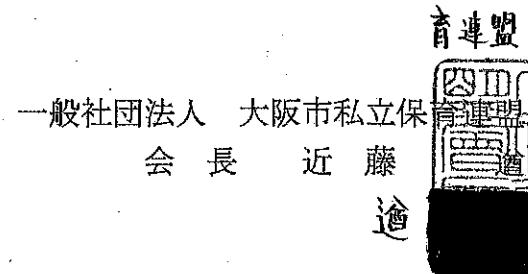


大私保連第31号
令和6年8月29日

大阪市長 横山 英幸 様



令和7年度 大阪市保育予算および保育制度に関する要望書

時下ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は、大阪市内の民間保育施設運営につきまして、格段のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

子どもの健全な発達を担保する保育環境と保育士の労働環境を改善するため、職員配置基準の見直しなど、更なるご支援をいただきたいと存じます。つきましては、大阪の未来を担う子どもたちを支える施策の充実のため、令和7年度の保育予算及び保育制度について、格段の配慮をお願い申しあげます。



令和7年度 大阪市への重点要望書

令和6年度、大阪市私立保育連盟に加盟している会員園は、社会福祉法人を中心として501カ園となりました。令和5年4月にこども家庭庁が発足し、こども基本法に基づき、全ての子どもが身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、こども大綱が定められました。当連盟としても大阪の未来を担う子どもたちを支える施策の充実を重点項目として要望します。

1 「子どもの最善の利益」を保障する施策の充実を図られたい

保育士の配置基準について、令和6年度から1歳児は5対1に改善されました。子どもの健全な発達と安心・安全確保の観点からも、1歳児のみならず各年齢の配置基準を改善されるよう要望します。

2 物価高騰に対する予算措置を実施されたい

様々な物価が高騰する中、特に食材費がここ3年で3割以上高騰しています。利用者への負担の転嫁を防ぐために、特に食材費の高騰に応じた補助金を導入するよう要望します。

3 特別支援保育の対象を拡大されたい

向上支援費の特別支援保育事業において、療育手帳や病名が記載された診断書と同様に、病名が「疑い」となっている診断書や通所受給者証でも加配保育士の配置が認められるよう要望します。特に必要な場合は、保護者の同意がなくても加配保育士の配置が認められるよう要望します。

4 保育士宿舎借り上げを継続されたい

国においては、保育士宿舎借り上げについて令和6年度末での終了が予定されています。しかし、他の都道府県から大阪市への就職希望者を採用するうえで非常に有効に活用されており、保育士不足解消の一助となっています。また、現状においても利用している職員が多いことから、国の動向に問わらず、大阪市の独自施策として今後も継続されるよう要望します。

令和7年度 大阪市予算に関する要望書

1 0歳児から2歳児までの保育料の完全無償化を実施されたい

誰もが保育施設を利用し、安心して子育てできるよう、0歳児から2歳児については第二子だけではなく、保育料を完全無償とするよう要望します。

2 保護者負担軽減のため、給食費微収に対する補助を要望します

未就学児への給食提供は保育の一環であることから、幼児教育・保育の無償化に伴い直接徴収となった給食副食費の保護者負担の軽減または全額の市単費補助を求めます。

3 大阪市補助金の増額と十分な協議を要望します

- ① 業務の増加、煩雑化のため、事務職員雇上費の常勤化を求めます。
- ② 向上支援費の延長保育事業、嘱託医配置円滑化事業、特別支援保育事業の増額（実情に合った金額）を求めます。また、耳鼻科・眼科（視力）検診についても実施できるよう求めます。
- ③ 施設整備費補助金の増額と箇所数の拡大並びに施設の老朽化対策のため補助金の増額を求めます。
- ④ 大阪市が向上支援費並びに各種事業補助金等の減額変更をする場合は、事前の充分な協議を求めます。
- ⑤ 外国籍の子どもや要保護児童対策地域協議会の認定児童によっては特別な配慮が必要であることから、実情に応じて向上支援費の特別支援保育事業の対象とするよう求めます。
- ⑥ 施設機能強化費対象物品について、国基準に沿った取扱を求めます。
- ⑦ 延長保育における乳児及び障がい児に対する単価設定の特別加算を求めます。
- ⑧ 保育士の業務負担を軽減するため、ICT活用に対する補助制度を求めます。
- ⑨ 不審者が保育施設に侵入しないよう、防犯対策への補助制度を求めます。

4 給付費における主任保育士（主幹保育教諭）専任加算の要件見直しを要望します

主任保育士または主幹保育教諭を配置している保育施設には専任加算が必ず適用されるよう、要件の見直しを求めます。

5 採用にかかる費用に対する予算措置を要望します

保育士不足のため、紹介手数料、就職フェアへの出展料、広告費、ホームページの作成費など、採用に関する費用が高騰しています。保育士を確保するため、採用にかかる費用に対する補助金を導入するよう要望します。

6 認定こども園に対する補助制度の充実を要望します

学校薬剤師配置に伴う費用について、嘱託医配置円滑化事業のような補助制度を求めます。

令和7年度 保育制度に関する要望書

1 保育の質の低下をもたらす保育施設の新設は見送られたい

急激な少子化の進行にも関わらず、保育施設を新設しているため、多くの施設で定員割れを招くとともに、保育士不足がますます深刻化しています。その結果、多くの施設で運営に困難を生じていることから保育の質を維持するため、待機児童の少ない地域での保育施設の新設は見送るよう強く要望します。

2 事務に関する問題について改善を図られたい

書類の簡素化や省力化、担当者間でのデータ共有、及び無理な提出期限の設定等の改善と常勤事務職員が配置できる予算措置を要望します。また、キントーンの導入により、締切りの厳格化や提出書類の不足に対する補助金申請の却下など、事務処理の厳しさが増しています。キントーン導入前のように書類提出に対して柔軟に対応することを要望します。

3 行政との定期的な懇談会の実施を要望します

大阪市と十分な連携を図るため、年2回以上の定期的な懇談会の実施を求めます。

4 区役所担当課との連携強化および保育所等への入所選考の改善を要望します

- ① 入所選考基準がポイント制となって以降、「兄弟姉妹が違う園になる」「支援が必要な子どもが入所できない」などの弊害が出てきています。「保育士等の優先入所」のような兄弟姉妹への優先入所等、ポイント制の更なる改善、そして第1希望の保育所等への優先入所を求めます。特に保護者と直接契約の関係にある認定こども園については第1希望の入園決定を求めます。
- ② 入所受付と面接を同時に行うため、保育所等では入所する子どもに関する情報をあらかじめ得る必要があります。入所決定に際し、区役所から子ども及び保護者に関する情報提供をより丁寧かつ詳細に行うよう求めます。
- ③ 支援が必要な子どもへの対応において、区によって顕著な違いがあります。特別支援保育の質を高めるため、全区において柔軟かつ誠意ある一律の対応を行うとともに、正職員の心理士を全区に配置するよう求めます。
- ④ 保育施設・事業利用調整申込書の記載が困難なため入所できない保護者へ配慮し、申込書を簡略化するなどの改善を求めます。

5 補助金の年度内交付を要望します

補助金執行の遅れにより、ゆとりを持って決算できない状況です。各種補助金の交付決定通知および金額の確定通知、精算などについて、年度終了後速やかに実施されることを求めます。また、各種補助金について、概算払いの時期を早めるよう求めます。